

■取組方針フォローアップ【小丸川】

(1) 水害に強い人づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数：



②主な取組内容 R2：

●「川を通じたコミュニティづくりの推進」

→コロナ禍で中止となったイベント等もあったが、各機関でイベント時の住民団体等との協働・連携活動が継続されている。稚魚の放流体験など住民の川への意識向上が図られるとともに、官民の連帯感が強まっている。

●「防災学習の推進」

→分散避難の必要性について月報にて周知するなどコロナ禍に対応した避難行動について周知されている。
→今後、より幅広い範囲に防災に対する啓発できるよう、企業や観光協会との連携した取組を進めていく行く必要がある。

●「自主防災組織の結成と積極的活動」

→説明会・支援・訓練等が企画されていたが、コロナ禍であるため中止となった事例が多く見受けられた。
→自治公民館に防災資機材を購入に係わる補助金を紹介。

●「防災リーダー（地域防災士、水防団等）の育成」

→防災士の資格取得推進が実施され、防災リーダー育成の取組みが実施されている。

●「住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成」

→想定しえる最大規模の降雨による洪水ハザードマップについては、全ての自治体において配布済みとなった。今後、マイ防災マップ等の取組みを継続して進めていく必要がある。

③今後の課題：

→住民の水防災意識の向上を図るため、各機関が連携し「出前講座、防災学習、シンポジウム等」に引き続き取り組んでいく必要がある。
→令和2年度においては、新型コロナにより開催が中止されたイベントが多かったため、今後、コロナ禍においても実施可能な取組み内容を検討し、取り組んでいく必要がある。

<主な取組内容>

具体的目標：1. 水害に強い人づくりの推進	目標時期	【直轄区間】				
		小丸川		三者協議会		
		高鍋町	木城町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
①川を通じたコミュニティづくりの推進	継続	○	○	○	○	○
②防災学習の推進	継続	○	○	●	○	○
③自主防災組織の結成と積極的活動	継続	○	○	●	○	○
④防災リーダー（地域防災士、水防団等）の育成	継続	○	○	○	○	○
⑤住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成(※)	【小丸川】H30年度	○	○		○	○

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○：取組継続 ●：進捗

①について

【木城町】 漁協連携(稚魚放流) 【宮崎県】 身近な水辺のモニター 【宮崎河川】 みやざき川づくり交流会、水質調査、高鍋高校フィールドワーク

②について

【高鍋町】 防災出前講座、防災士の養成(町内在住防災士145名)、幼稚園、保育園、小学校、中学校と防災学習や避難訓練で連携 【木城町】 広報誌掲載(分散避難の必要性)、木城町ホームページに防災対策のアイコンを設置、高鍋高校の授業の一環で防災講和を実施、土砂災害防止教室、【宮崎県】小学校等の社会見学(県庁庁舎)において防災教育を実施、不動産会社を対象とした研修会を実施、土砂災害防災教室を実施。【気象台】 ホームページリニューアル・宮崎県教育庁と連携した防災学習、ラジオ放送、eラーニング教材による学習支援 【宮崎河川】 防災ラジオ放送、防災ポータルサイト運営、Facebook による訓練等の情報発信、防災学習素材の提供。

③について

【高鍋町】 自治公民館に対し補助金案内、高鍋町避難行動要支援者避難支援プランに基づき名簿更新、個別支援計画作成着手、広報誌で消防団員募集、社会資本整備総合交付金を活用した防災資機材購入 【木城町】 自主防災組織説明会、各自主防災組織の防災訓練、消防団と連携した土砂災害情報伝達訓練 【宮崎県】 企業防災訓練や研修会への防災士派遣、防災訓練を県内18箇所で開催、新規結成自主防災組織補助事業 【気象台】 eラーニングによる防災学習支援 【宮崎河川】 啓発・川の防災情報チラシ配布、防災訓練、Facebook による訓練等の情報発信。

④について

【高鍋町】 防災士の養成や研修に要する費用の助成 【木城町】 防災士の資格取得に対する広報を実施、防災士取得費用の助成 【宮崎県】 防災士養成講座 【気象台】 防災士講座への講師派遣 【宮崎河川】 NPO法人宮崎県防災士ネットワークとの連携

⑤について

【高鍋町】 洪水ハザードマップの作成配布、避難訓練や地域学習の場においてハザードマップを活用 【木城町】 洪水ハザードマップの作成配布、要配慮者利用施設が実施する避難訓練にハザードマップを活用

(2) 情報伝達のための環境づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R2

●「要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進」

- 要配慮者名簿の作成・更新作業については随時更新されている。
- 福祉避難所の指定や社会福祉施設との協定締結**のほか、避難行動要支援者名簿に基づき、個別に避難の意思確認が実施されている。
- 木城町においては、全ての要配慮者利用施設において避難確保計画策定

●「避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用」

- 各機関において体制整備に「**タイムライン**」が活用されている。

●「迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化」

- 国土交通省では、H30.5～洪水情報のプッシュ型配信が開始されている。
- 国土交通省や宮崎県において簡易監視カメラや危機管理型水位計情報の配信を行っている。
- 令和2年台風10号時において、**気象台と合同で記者会見**を開き気象情報や河川情報について情報提供を行った。

●「学習会による災害情報の共有」

- 出前講座による啓発や浸水情報看板の更新が実施されている。

③今後の課題：

- 行政から防災に関する多様な情報が発信されるようになったが、受け手側の住民の避難行動に結びつくように情報の取得先や使い方などを周知していくことが必要。
- 想定し得る最大規模の降雨によるハザードマップについては、全市町で作成が完了したところであるが、**今後はハザードマップ等を利用したマイタイムライン作成などの取り組みを進めていくことが必要。**

＜主な取組内容＞

具体的目標:2. 情報伝達のための環境づくりの推進	目標時期	【直轄区間】				
		小丸川		三者協議会		
		高鍋町	木城町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
①要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進	継続	○	○		○	○
②避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用	H29年度	○	○	●		○
③迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化	継続	○	○	○	○	○
④学習会等による災害情報の共有(※)	【小丸川】H30年度	○	○	/	/	○

(※)最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について

【高鍋町】避難行動要支援者名簿更新、福祉課、社会福祉協議会連携し要支援者マップ作り、福祉避難所を追加指定【木城町】避難行動要支援者名簿作成し、全ての要支援者に避難の意思確認を実施、小学校・保育園に隣接する自主防災組織による避難訓練や避難所運営訓練を実施、各事業所に配布している既存の無線告知システムを使用した防災情報の伝達、全ての要配慮者利用施設で避難確保計画を策定【気象台】危険度分布の愛称を公募で決定し、リーフレットを作成。

②について

【高鍋町】小丸川のタイムラインの活用【木城町】小丸川のタイムラインの活用【宮崎県】タイムラインに基づくホットラインを実施【宮崎河川】タイムラインに基づき情報共有を実施

③について

【高鍋町】防災行政無線戸別受信機の無償貸与、SOSネットワーク加入促進、広報誌での特集【木城町】無線告知システム(全戸設置)を活用、各種SNSを活用した情報発信【宮崎県】各種メディアを用いた広報(テレビ、ラジオ、YouTube等)【気象台】危険度分布のリーフレット作成、配布【宮崎河川】洪水情報のプッシュ型配信、SNSによる防災情報の発信、気象台との合同記者会見

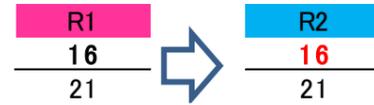
④について

【全町】想定し得る最大規模の降雨によるハザードマップを作成、配布

(3) 水害に強いまちづくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R2

●「都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導」

→未実施

●「安全な避難路・復旧路の整備」

→避難ルートの点検が行われている。

→宮崎県では主要路線を緊急輸送道路に指定している。

→宮崎河川では**広域的な河川氾濫を想定した排水計画**を策定。

●「安全な避難場所の確保」

→**西都児湯広域市町村における災害時相互支援に関する協定**を締結。

→ハザードマップ等を活用し、指定避難場所の確認が行われている。

●「高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進」

→浸水区域内の要配慮者利用施設について、避難確保計画・訓練支援が行われている。

→施設所有者への技術的支援を実施している。

●「排水ポンプ車による排水計画の策定」

→宮崎河川では**広域的な河川氾濫を想定した排水計画**を策定した。

③今後の課題：

→河川氾濫等の各種検討や訓練にあたっては、ハザードマップ、タイムラインを活用しつつ、避難経路、避難のタイミング等の理解促進するなど、地域特性や気象状況を踏まえた対応が重要である。

<主な取組内容>

		【直轄区間】				
		小丸川		三者協議会		
		高鍋町	木城町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
具体的目標:3. 水害に強いまちづくりの推進		目標時期				
①都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導(※)	H29年度以降					
②安全な避難路・復旧路の整備(※)	H29年度以降	○	○	○		○
③安全な避難場所の確保(※)	【小丸川】H30年度	○	●			
④高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進	継続			○		○
⑤排水ポンプ車による排水計画の策定(※)	H30年度					●
①について						
・未実施						
②について						
【高鍋町】町道等109路線を避難路として指定し、点検・整備を進めている。【木城町】避難路点検を実施【宮崎県】県管理河川の想定しうる最大規模洪水浸水想定区域図公表・主要路線を緊急輸送道路指定【宮崎河川】広域的な河川氾濫を想定した排水計画策定(宮崎河川)						
③について						
【指定避難所、津波避難ビル等をハザードマップで確認済【木城町】浸水区域内の避難場所を洪水時に開設しない対策、西都児湯広域市町村における災害時相互支援に関する協定締結						
④について						
・要配慮者利用施設の避難確保計画に沿った避難訓練を実施<木城町>、・要配慮者利用施設管理者防災説明会<宮崎県・宮崎気象台・宮崎河川>						
⑤について						
・広域的な河川氾濫を想定した排水計画を策定(宮崎河川)						

(4) 水害に強い防災拠点づくりの推進

【取組状況】

①実施項目数/全項目数



②主な取組内容 R2

●「浸水時にも活用出来る水防倉庫、アクセス路整備」

→作成したハザードマップを基に水防倉庫やアクセス路の整備が実施されている。

●「浸水時における公共施設、ライフライン等の機能維持対策」

→地域防災計画及び業務継続計画の見直しが行われている。

→

●「防災ステーション等防災拠点の整備」

→災害対策本部機能の強化や指定避難所の整備、避難誘導看板の設置検討などが実施されている。

③今後の課題：

→各関係機関と課題を共有し、さらなる取組を進めていきたい。

→整備された施設、対策により浸水が解消するアクセス道路等については、ハザードマップに反映させていく必要がある。

<主な取組内容>

		【直轄区間】				
		小丸川		2協議会		
具体的目標: 4. 水害に強い防災拠点づくりの推進		高鍋町	木城町	宮崎県	宮崎気象	宮崎河川
①浸水時にも活用できる水防倉庫、アクセス路の整備(※)	【小丸】H30年度	○	○	●	△	○
②浸水時における公共施設、ライフライン等の機能維持対策(※)	R2年度	○	○	●	△	○
③防災ステーション等防災拠点の整備(※)	R2年度	○	●	●	△	○

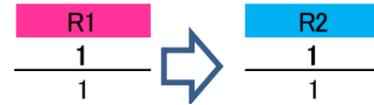
※最大規模洪水を対象とする。 ○:取組継続 ●:進捗

①について	【高鍋町】ハザードマップで点検実施【木城町】浸水区域外の水防倉庫においてもアクセス道路の確認を実施【宮崎河川】決壊シミュレーション訓練を実施
②について	【高鍋町】地域防災計画及び業務継続計画の見直し、高鍋町防災会議にて共有【木城町】地域防災計画及び業務継続計画の見直し【宮崎県】宮崎県業務継続計画(本庁版、地域版)作成【宮崎河川】インフラ緊急点検を実施し、排水施設機能維持対策が必要な対策を行う予定
③について	【高鍋町】津波避難タワー建設、災害対策本部機能の強化、指定避難所の整備、避難誘導看板の設置検討【木城町】本庁舎耐震補強工事を実施<木城町>

(5) 被害を最小にするハード整備

【取組状況】

①実施項目数／全項目数



②主な取組内容 R2

●「洪水を安全に流すためのハード対策」

→平成 28 年度より実施している高城地区の河道掘削については、令和 2 年完了済。

③今後の課題：

→引き続き、ハード整備を推進し、被害を最小にする取組を必要とする。

<主な取組内容>

【直轄区間】					
具体的目標：5. 被害を最小にするハード整備	目標時期	小丸川		2協議会	
		高鍋町	木城町	宮崎県	宮崎気象 宮崎河川
①洪水を安全に流すためのハード対策	継続	○	○	○	●

○:取組継続 ●:進捗

①について

【宮崎河川】高城地区の河道掘削実施済み(宮崎河川)